



内閣府（防災担当）

令和元年台風第19号等を踏まえた 避難情報及び広域避難等に関するサブワーキンググループ （第5回） 議事要旨

1. 日 時

令和2年11月16日（月）9:30～12:00

2. 出席者

田中座長、飯島委員、牛山委員、片田委員、清田委員、首藤委員、鈴江委員、坪木委員、中貝委員、橋爪委員、山崎（栄一）委員、山崎（登）委員、行政委員（内閣官房（事態対処・危機管理担当））、内閣府（原子力防災担当）、警察庁、消防庁、文部科学省（総合教育政策局）※、厚生労働省、農林水産省※、林野庁※、国土交通省（大臣官房運輸安全防災）、国土交通省（水管理・国土保全局）※、国土交通省（鉄道局）、国土地理院、気象庁

※代理出席

3. 議 題

避難情報等に関する引き続きの論点について

広域避難に関する引き続きの論点について

4. 議事要旨

・各委員よりいただいた主なご意見は下記のとおり。

＜避難情報等に関する引続きの論点＞

- マスコミの中では「災害発生」または「災害発生・切迫」が良いという意見がほとんどであった。委員提供資料において情報名による対応行動の違いは大差がないということであったので、マスコミの意見とすると、これまでの名称を踏襲した方が周知しやすい。情報を出す際の立ち位置の差があるので、情報名称の意見は平行線なのだろうと思う。
- 警戒レベル5は、フェーズが変わり行動変容を求める中で、伝えるべき優先順位は行動関係よりも状況関係ではないだろうか。「災害発生」であれば、既に避難が難しい状況であることが、視覚的、音声的にも端的に伝えられて良い。
- 警戒レベル5の情報名称に「安全」や「避難」という単語が入ると、その段階でも避難ができる、安全を確保できるという印象を持たれてしまう危惧があり、これらの単語を排除した方が良いという意見であった。一方、自治体の方々の意見は、「最後の最後まで命を守る行動をとって欲しい」と呼び掛けをしたいということであったため、「緊急安全確保」という情報名称でやむなしである。
- 警戒レベル5の段階では外へ出ることが危険で、とにかく生き残ってくれ等の要素を情報名称に入れることが重要であるため、「緊急安全確保」が良い。警戒レベル4でも小さな土砂災害や道路冠水等は発生している。避難情報等を発令する責任は自治体にあることから、現場で使いやすい形にするのが良い。
- 警戒レベル5の情報名称は「緊急安全確保」で良い。警戒レベル4と5で状況が異なることは住民とコミュニケーションをとり、理解してもらえば良い。
- 警戒レベル5は、一人ひとりが安全確保を考える状況であり、「緊急安全確保」が良い。地域で警戒レベル5の状況が異なり、どのような状況なのか地区防災計画の作成と連動させて、地域で考えていくことが必要である。
- 警戒レベルの表に「状況」の列が加わったことは評価できる。その「状況」を伝えていくのであれば、警戒レベル5の情報名称は、「緊急安全確保」とし、全ての言葉を行動指南で揃える形で良い。
- 警戒レベル4と5で状況が異なることがわかるよう、警戒レベルの表の見せ方について工夫が必要である。
- 警戒レベル5が出やすくなることで、5と4が必ず混在して出るため、5が非常に強いと4が死んでしまうという懸念がある。

- 警戒レベル3の情報名称は、「高齢者等避難」が良い。ターゲットを決めない情報は誰に何を言っているかわからない。高齢者の犠牲者が多いため、高齢者に対してきちんとした呼び掛けが必要である
- 警戒レベル3の情報名称は、「高齢者等避難」であると、シンプルにターゲットが伝わり、非常に分かりやすくて良い。
- 警戒レベル3の情報名称は、「高齢者等避難」が良い。「等」については、事前のコミュニケーションの中で、障害のある方など、避難に時間がかかる方のことを示していることを周知していくことが重要である。
- 宮崎県椎葉村では、避難勧告等の発令前からターゲットを絞って、今日は河川敷の駐車場に車を停めないでほしい、保育園のお迎えが早くなるかもしれないなどの放送をすることで、自分には関係のない情報であっても、地域の状況が切迫しつつあることが、段階的に伝わり、結果的に避難勧告等が発令されたとき、避難状況が良かったことがある。その意味で、ターゲットを高齢者等に絞ることで地域全体に危機感が伝わることを期待できるので、「高齢者等避難」が良い。
- 高齢者等に限らず早目に行動を変え始めるということにウエイトを置いた方が良いと思うが、「早期避難」はターゲットが明確になっていないためわかりにくい。現行の長い名称が「高齢者等避難」と短くなるという点は大きな前進である。
- 地区防災計画は、防災上重要な位置付けになっている。警戒レベル5の段階では、行政は地域で起こっていることを把握できないので、個人や地域での対応が求められる。計画の中で、自分の地域にとっての警戒レベル5を定めることが重要であり、地域で議論して決めていくことが主体性を高めることに直結する。
- 地区防災計画は、手作り感やボトムアップ感が重要であり、地域の創意を尊重すべきである。地域防災計画との整合性にこだわりすぎない方が良い。
- 地域住民の避難が進んでいるところでは、防災リーダーが地域の実情を踏まえて計画をつくり、避難訓練を実施している。避難を推進していくためには、全国で防災リーダーを育成していく必要がある。
- 防災教育は、現行の学習指導要領でも防災に係ることが数多く含まれている。学校教育でやらなければならないことは増える一方であるので、まずは、現状の防災教育について把握したうえで議論する必要がある。
- これまでの防災教育や普及啓発の試みなど、全体的にどのような状況なのかを把握し、旗振りを進めることが大切である。

<広域避難に関する引続きの論点>

- 広域避難の検討が行われる様な場合、おそらく通常の避難ができるような段階の前に、計画運休が行われている。いろいろなケースがあるため、シンプルな例、応用的な問題を分けて議論しなければならない。
- 通常の避難であれば、例えば避難行動要支援者は地域コミュニティで避難支援をするスキームかと思うが、広域避難においては、地域コミュニティを超えた別のスキームでの支援についても検討が必要である。
- 広域避難という概念や複数の避難先の準備・検討が必要であると啓発・周知する必要がある。広域避難の概念や選択肢をコロナ禍のワーケーション、テレワーク等の施策と組み合わせて周知できれば、実効性が高まるのではないか。民間等も巻き込んだ検討・議論が必要である。
- 場当たりの対応となると、報道的には大きな混乱が予想される。平時の段階で、行政の対応や報道の内容を検討するシミュレーションが必要である。
- 広域避難は、通常災害よりイメージがつかないところがあるため、大規模広域避難の所要時間の試算のような定量的な状況を示してもらえると、議論できる。
- 広域避難では、通常の避難と同様の対応は困難であることを前提として、皆で考えていくことができる機運を醸成する必要がある。
- 気象予測の不確実性が大きい状況が常であるという前提を認識し上で、広域避難計画の検討を進めていくことが重要である。
- 広域避難はなかなか解が出ない。国の支援の在り方については今後も議論が必要である。

以 上